

一般社団法人遠野ふるさと公社経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和4年2月22日
作成担当部署 遠野市 産業部 三セク・まち活企画室

2 第三セクター等の概要

法人名 一般社団法人遠野ふるさと公社
代表者名 理事長 大里政純
所在地 岩手県遠野市綾織町新里8地割2番地1
設立年月日 平成25年4月3日（昭和63年10月13日）
資本金 71,000千円【当該地方公共団体の出資額（出資割合）60,500千円（85.21%）】
業務内容 遠野ふるさと村及びたかむろ水光園の運営

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

同公社は、地域の独自性を生かした地場産業の振興により地域活性化に資することを目的に、昭和59年に遠野市、遠野市農業協同組合、遠野商工会の三者により任意公社として発足し、昭和63年には社団法人、平成25年には一般社団法人として組織整備が行われ、本市の将来像である「永遠の日本のふるさと遠野」を実現するため、特産品の開発、流通の拡大及び地場産業の振興の分野において、その一翼を担ってきた。

しかしながら、東日本大震災以降、観光客入込数の減少が続き、平成26年の184万人から平成30年には171万人まで減少したほか、平成30年の東北横断自動車道釜石・秋田線の全線開通に伴い、市内を走る自動車の交通量が4割減少した。

同公社が指定管理を受けていた4施設のうち、屋台骨として運営してきた道の駅遠野風の丘の年間販売額も、平成23年7.6億円に対し、平成30年には5.9億円まで減少し、風の丘で農産物や特産品を販売する150を超える市内の農業者、商工業者の経営にも影響が及び、地域経済の振興にとって大きな課題となっている。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

このような状況を踏まえ、同公社において、平成27年度を初年度とする「一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革3か年計画」を策定し、平成30年度までの黒字化転換を目指したが計画の達成には至らなかった。

このことから、令和元年に、同公社と本市の合同で改革推進実行班を設置し、令和2年度を初年度とする経営改革3か年計画を改めて策定。本市も改革をバックアップする体制を整えて経営改革を進め、攻める営業体制の構築、選択と集中による収益改善、施設の魅力づくりなどにより健全な経営に努めることとした。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が低迷し、収束の見込みも困難なことから、資金不足に陥る等の不測の事態に備え、公的支援が必要であると判断した。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

令和元年12月、株式会社地域経済活性化支援機構から遠野市及び遠野ふるさと公社に対し「遠野ふるさと公社経営改善プロジェクト」の提案があり、令和2年3月、同機構によるデューデリジェンス結果報告書に基づく「遠野ふるさと公社経営改善3か年計画」を同公社理事会で議決した。

収益性の高い部門は株式会社化、公益要素が強い部門は一般社団法人に事業分割・整理を行い、それぞれの組織の目的に合わせた運営・経営体制を構築するという方針に基づき、令和2年7月1日をもって、道の駅遠野風の丘、伝承園及び営業販売部門の3部門を新たに設立した株式会社遠野ふるさと商社（以下「商社」という。）へ事業譲渡し、一般社団法人遠野ふるさと公社（以下「公社」という。）では、遠野ふるさと村及びたかむろ水光園の2部門を運営することとした。

これにより事業が縮小することから、職員全員が商社に転籍し、必要な人員を商社から公社へ出向する体制に変更し、役員についても定数を変更し役員改選を行うなど、組織体制の改革も行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による資金不足に陥る等の不測の事態に備え、本市から事業資金の貸し付けを行うとともに、金融機関からの借入に対し本市がその補償を行う損失補償契約を締結した。

また、経営改革をより強固なものとするため、令和2年4月に遠野市、株式会社観光産業化投資基盤、地銀3行、花巻農業協同組合、一般社団法人遠野ふるさと公社の7者による「一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革に関する連携協定」を締結しており、これら関係機関による連携・協力をいただきながら、経営改善が確実に進むよう支援を継続していく。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		H30年度	R元年度	R2年度
	資産総額	91,993	67,741	47,086
	（うち現預金）	28,398	33,245	28,766
	（うち売上債権）	16,456	9,299	4,094
	（うち棚卸資産）	14,400	11,848	2,378
	負債総額	72,499	65,996	69,855
	（うち選定からの借入金）	0	0	20,000
	純資産額	19,494	1,745	△22,769

損益計算書から	項目	金額（千円）		
		H30年度	R元年度	R2年度
	経常収益	723,848	688,541	174,005
	経常費用	735,017	706,370	198,534
	経常損益	△11,169	△17,829	△24,529
	計上外損益	△228	80	16
	当期純損益	△11,397	△17,749	△24,513